

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2021年 1月25日

テーマ「質の高い就労」の実現」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)キャリアセンター長
森 隆史
(キャリアセンター)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略 (テーマ名)	統轄部署
1 学士課程教育	(2) 「質の高い就労」の実現	キャリアセンター
内容		
<p>学生にとって学士課程教育の卒業段階での最も重要な成果は「質の高い就労」で、学生本人の志望度が高く総合的に評価が高い企業への就職や、官公庁（公務員）、NGO への就職、教員、大学院進学など自らが志す進路に進むことである。</p> <p>本大学は伝統的に高い就職実績を有しており、入口における受験生の志望校決定の際に最も重視される要素でもあることから、「質の高い就労」を学士課程全体の重点戦略とし、客観的データで社会に強く訴求することにより競合校との比較優位を確立する。</p> <p>「質の高い就労」の条件となる「社会で求められる能力・資質」は、正課教育とともに正課外教育や大学の多様な環境によって育むものであり、学士課程教育の検討項目すべてにこの視点を組み込む。</p> <p>(KPI の設定)</p> <p>本目標を実現するために、成果を測る指標を定める。最も重視すべき指標である就職率、内定先の満足度に加えて、有名 400 社の実就職率、上場企業への就職者数・割合、アントレプレナー輩出人数、外資系企業への就職者数・割合、女子の総合職への就職者数・割合、留学生の就職者数・就職率などを KPI の候補とする。</p> <p>特に「有名 400 社の実就職率」は、民間企業（大学通信）のデータであるが多くの雑誌媒体が活用して社会に広く流通し、他大学との比較がなされており、結果的に大学のブランドに大きな影響を与えるものとなっている。</p> <p>一方で、有名 400 社の実就職率は、官公庁（公務員）、NGO 等への就職者、教員が含まれていないなど、必ずしも本大学が本来めざす「質の高い就労」とは一致しない点がある。このため、各学部の諸状況に基づき、望ましい就職・進路先への比率など独自の「質の高い就労」の指標を各学部がキャリアセンターの支援を受けて定める。</p> <p>(IR による分析)</p> <p>「質の高い就労」を実現した学生の資質や在学時の学び、さらには卒業後の「真に豊かな人生」との関係等を IR によって分析し、在学生に対してより的確な支援ができるようなシステムの高度化を図る。検討にあたっては AI（人工知能）の活用も視野に入れる。</p> <p>【フェーズ I の Total Review】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021 年度以降の就職活動はコロナが大きく影響し、就活やインターンシップの早期化も予想され、従来以上に早期からの支援策強化が必要。 対面/オンライン両方での支援体制を一層整備する必要がある。 2022 年度からキャリア教育がキャリアセンターに移管されることに伴い、低年次からのキャリア意識の醸成が可能となるプログラム（コンテンツ）の開発が必要。 就職に関する意欲が二極化する学生に対し、キャリア教育、面談、チャットボットの役割明確化とそれらを含めた支援体制の確立を行う必要がある。 <p>【フェーズ II に向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関学独自の、質の高いキャリア教育プログラムの構築（フルオンラインによる基礎科目の開講・受講者拡大等）（新規実施計画⑤で対応） OB・OG、同窓ネットワークを活用したキャリア支援 インターンシップと採用活動の直結傾向への対応策強化 e-ポートフォリオのキャリア支援への活用促進 起業への包括的支援 「就職支援の手厚さ」を社会に評価してもらう方策の検討 		

指標 1

指標	内容					
指標名	就職率					
定義・算式	就職希望者が就職した割合 (算式) (就職決定者数 ÷ 就職希望者数) × 100					
現状値 (指標設定時)	99.2% (2016 年度 : 2017 年 3 月卒)、99.4% (2017 年度 : 2018 年 3 月卒)					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	96.0%		97.0%		98.0%	
実績値	2019 年度	99.7%	2022 年度		2025 年度	
	2020 年度		2023 年度		2026 年度	
	2021 年度		2024 年度		2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2021年 1月25日

テーマ「質の高い就労」の実現」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)キャリアセンター長
森 隆史
(キャリアセンター)

指標 2

指標	内容					
指標名	内定先の満足度					
定義・算式	内定先の満足度（就職決定時のアンケート）の設問に対して「大変満足」「大体満足」「あまり満足していない」「全く満足していない」の4段階評価のうち ①「大変満足」と回答した割合 (算式) (「大変満足」と回答した数÷全回答数) × 100 ②「大変満足」「大体満足」と回答した割合 (算式) (「大変満足」「大体満足」と回答した数÷全回答数) × 100					
現状値 (指標設定時)	①49.3% (2016年度:2017年3月卒)、50.8% (2017年度:2018年3月卒) ②96.0% (2016年度:2017年3月卒)、96.6% (2017年度:2018年3月卒)					
目標値	フェーズ1終了時 (2021年度)		フェーズ2終了時 (2024年度)		フェーズ3終了時 (2027年度)	
	①52.0% ②93.0%		①53.5% ②93.0%		①55.0% ②93.0%	
実績値	2019年度	① 49.2%、②95.9%	2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

指標 3

指標	内容					
指標名	各学部設定の独自指標					
定義・算式	各学部設定の内容					
現状値 (指標設定時)	—					
目標値	フェーズ1終了時 (2021年度)		フェーズ2終了時 (2024年度)		フェーズ3終了時 (2027年度)	
	※各学部が設定		※各学部が設定		※各学部が設定	
実績値	2019年度	理工学部/研究科で設定	2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

指標 4

指標	内容					
指標名	有名400社への実就職率					
定義・算式	有名400社（「株式会社大学通信」選定）へ就職した割合 ※「株式会社大学通信」公表値 (算式) (有名400社就職者数÷〔卒業(修了)者数－大学院進学者数〕) × 100 ※「株式会社大学通信」公表値					
現状値 (指標設定時)	28.4% (2016年度:2017年3月卒)、26.7% (2017年度:2018年3月卒)					
目標値	フェーズ1終了時 (2021年度)		フェーズ2終了時 (2024年度)		フェーズ3終了時 (2027年度)	
	32.5%		34.0%		35.0%	
実績値	2019年度	25.6%	2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2021年 1月25日

テーマ「質の高い就労」の実現」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)キャリアセンター長
森 隆史
(キャリアセンター)

指標 5

指標	内容					
指標名	IPO (Initial Public Offering) の人数					
定義・算式	証券取引所に上場し、一般の投資家に向けて自社の株を売り出した企業を起業した本学卒業生の(累計)人数 (算式)定義と同じ ※ここ数年の国内ベンチャーの出口(EXIT)の動向を見ると、IPOによる株式上場よりもM&Aによる株式売却のほうが多い状況であることから、M&Aの数を加えることについて検討中					
現状値 (指標設定時)	—					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	※研究推進社会連携機構が設定		※研究推進社会連携機構が設定		100人(2039年度までの累計人数)	
実績値	2019年度	0名	2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

指標 6

指標	内容					
指標名	グローバル企業就職者比率					
定義・算式	Interbrand社が発表する「海外売上高比率30%」を対象とした“Japan's Best Global Brands Top40”企業への輩出数/率					
現状値 (指標設定時)	326人 / 7.1%					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	※検討中		※検討中		※検討中	
実績値	2019年度	255人 / 4.9%	2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

指標 7

指標	内容					
指標名	一部上場企業社長の輩出人数					
定義・算式	一部上場企業社長に在職している人数(順位) (算式)定義と同じ ※朝日新聞出版「大学ランキング」(AERAムック)による人数(順位)					
現状値 (指標設定時)	37人(9位)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	40人(8位)		43人(7位)		45人(5位)	
実績値	2019年度	34人(10位)	2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2021年 1月25日

テーマ「質の高い就労」の実現」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	キャリアセンター長 森 隆史 (キャリアセンター)
-----------------------	---------------------------------

2. 実施計画ロードマップ

実施計画	担当部署	学部・研究科 での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
① 「高い就労」実現のための各種施策の実施 ・高い「就職率」の維持 ・高い「内定先の満足度」の維持 ・「有名400社の実就職率」の向上 ・「グローバル企業への就職比率」の向上	キャリアセンター	必要なし	3年間			3年間			3年間		
② 各学部の独自指標の設定	キャリアセンター	必要⇒【選択型】(学部・研究科が任意で取組みを選択)	3年間			3年間			3年間		
③ アントレプレナー養成のための各種施策の実施	研究推進社会連携機構	必要なし	3年間			3年間			3年間		
④ (旧中期：IBM 共同事業を継承) AIを活用したキャリア支援	キャリアセンター、総合企画部	必要なし	3年間			3年間			3年間		
⑤ 新たなキャリア教育の再構築	キャリアセンター	必要なし				3年間					
⑥		必要の有無を選択ください。									
⑦		必要の有無を選択ください。									
⑧		必要の有無を選択ください。									
⑨		必要の有無を選択ください。									
⑩		必要の有無を選択ください。									

【備考欄】・指標の目標値は、景気と大学の（外部）評価に大きく影響される。その中で、各種施策を組み合わせることで目標値を上げていく。

・①の実施計画においては、「良質な相談業務」が目標値を達成するために最も重要となる。また、低年次からの支援も重要で、現在、3年生から行っている個別相談とは別に、低年次対象の個別相談業務を始めることを視野に入れている。従って、「良質な相談業務を行うための継続的な人材確保とその財源」が実施計画には不可欠である。

・また、学内説明会の開催も実施計画上重要である。大阪梅田キャンパスが手狭なため、効果的な説明会を開催することが出来ない。従って、「継続的な会場確保とその財源」が必要である。

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2021年 1月25日

テーマ「質の高い就労」の実現」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	キャリアセンター長 森 隆史 (キャリアセンター)
-----------------------	---------------------------------

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019年度～2027年度)

◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2021年 1月25日

テーマ「質の高い就労」の実現」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)キャリアセンター長
森 隆史
(キャリアセンター)

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019年度	新卒一括採用の見直しや企業の採用活動が多様化する中、WEB 面談や動画配信等新たなキャリア・就職支援に対応することができたものの、新型コロナウイルスによる社会変革を踏まえたキャリア・就職支援を行うことが求められる。
2020年度	
2021年度	
2022年度	
2023年度	
2024年度	
2025年度	
2027年度	